

全国の地方県の人口移動と対比した 北海道の特性分析

猪股 亮平¹・森地 茂²・日比野 直彦³

¹ 学生会員 株式会社建設技術研究所（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1）

E-mail:r-inomata@ctie.co.jp

² 名誉会員 政策研究大学院大学教授 大学院政策研究科（〒106-8677 東京都港区六本木七丁目 22-1）

E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

³ 正会員 政策研究大学院大学准教授 大学院政策研究科（〒160-0004 東京都新宿区三矢六丁目 13-5）

E-mail:hibino@grips.ac.jp

近年、人口減少が我が国の最重要課題として位置づけられ、地方創生施策が講じられている。地方市町村から県庁所在都市へ、さらにブロック中心都市や三大都市圏へとといった階層的な社会移動の傾向は県毎に異なり、特に北海道は特異な人口移動となっている。

本研究では、これらの人口移動傾向の地域差を分析し、北海道の地域活性化策の基礎資料を提供することを目的として、北海道を人口移動の傾向などから独自の圏域に分割し、全国各県と併せて階層的な人口移動の傾向を分析し、類型化を行った。また、道内市町村について、所得水準や年齢階級に着目した人口移動実態について分析した。その結果、全国各県および道内各圏域において、階層的な人口移動の傾向が明らかとなった。また、道内市町村について、所得水準や中心都市との関係から人口移動の傾向を確認した。

Key Words: Population decline, migration, income level, Regional Revitalization

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国では、2005年に戦後初めて人口が減少し、2008年をピークに減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の最新の将来推計人口では、2015年の1億2,709万人から2040年の1億1,092万人を経て、2053年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になるものと推計されている¹⁾。

人口減少は、都市の機能の維持にも大きな影響を及ぼす。三大都市圏を除いた36の道県における30万人以上の都市圏は、人口減少により2014年時点の61から2050年には43に激減することが見込まれ、地方都市では高次の都市機能を提供するサービス産業が成立しなくなる恐れがあると指摘している²⁾。地方創生会議の人口減少問題分科会では、消滅可能性都市として、2040年までに若年女性人口の半数が減少する896の自治体を挙げ、早急な人口減少対策の必要性を喚起している。

このように人口減少が我が国の最重要課題として位置づけられ、2014年9月には「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、政府一体となって地方創生に取り組む

ことが示された。

また、人口減少には出生や死亡による自然増減と地域間の人口の移動による社会移動がある。この社会移動には、地方中小都市から各都道府県の県庁所在都市、さらに各地域ブロックの中心都市（以降、ブロック中心都市と呼ぶ）、三大都市圏へとといった階層的な移動の傾向があることが言われている。

この人口移動の実態は地域により異なるため、その対策については一律に論じるのではなく、その地域の実態を正確に把握し地域の実情に沿った対策を行うことが必要である。

(2) 既往研究と本研究の位置づけ

人口移動の実態やその要因、人口と経済指標との関係性、地域間所得格差などについて、これまで行われてきた研究を以下に整理した。

a) 人口移動実態

森尾ら³⁾は、ライフステージに着目して都道府県間の年齢階層別の人口移動を分析し、進学・就職時の移動が最も多いこと、高齢者の移動が増加していることを明らかとした。さらに、分析結果を踏まえた人口定着に向け

た政策の方向性について示している。

また、小竹ら⁹⁾は、都道府県単位で転出量・転入量を整理し、各地方別に転出・転入の中心となる都市が存在していることを明らかにした。また九州地方において詳細な分析を行い、九州各県から福岡県への転入量と同程度の人数が、福岡県から東京圏及び近畿圏へ転出していることが明らかになった。

池田ら⁹⁾は、主要7都道府県（東京都・大阪府・愛知県・北海道・宮城県・広島県・福岡県）における県間転入出量を整理し、15~24歳の若年層で全地域から東京都へ転入超過となっている実態を明らかにした。さらにに地方部に焦点を当てて掘り下げると、各地方のブロック中心都市に中核都市から転入超過が生じ、その同量をブロック中心都市から大都市部へ転出超過させている実態が明らかになった。

野田ら⁹⁾は、15~24歳の進学世代・就職世代に着目した人口移動の傾向について生活圏ごとの年代別・年齢別にコーホートでの人口増減数を整理し、年々就職世代での転入が減少し、人口流出に陥っている実態を明らかにした。また、進学世代で転入、就職世代で転出となる生活圏には札幌、仙台、福岡等のブロック中心都市を含む生活圏が該当したが、それらの都市においても、近年では就職世代での転出量が進学世代での転入量を上回っていることが明らかとなった。地方の人口流出や東京一極集中を抑制するためには、中核都市及びブロック中心都市で、就職時に人口流出とならないような施策を実施することが重要であるとしている。

b) 生活圏別人口と経済指標の関係

長谷川ら⁷⁾は、全国的に高齢化率の水準が高い市町村を多く抱える高知県を対象に、県内を既存の行政区域とは異なる生活圏に区分して分析を行った。その結果、一人あたりの総生産は、農業及び製造業では市町村単位と変わらず減少傾向であるものの、サービス業については市町村での推移に比べて増加傾向であることが明らかになった。また、総生産そのものは、人口減少ほどは減少しておらず、生活圏の形成が持続可能な地域社会形成の実現に大きく影響を与えているとしている。

池田ら⁹⁾は、大都市近郊の都市の傾向を見るため、北関東の生活圏において同様の分析を行った。北関東においても高知県と同様、総人口は減少しているも、一人あたり総生産額は増加・維持しているという結果が得られた。さらに北関東について市町村単位で精査し、各生活圏の中心都市が周辺の衰退している自治体を包括し、都市機能を維持させている実態を明らかにした。

野田ら⁹⁾は、全国における生活圏別に人口増減率と生活圏内総生産額及び一人あたり生産額の増減率について平成14~24年の動向を分析した。一人あたり生産額で見ると減少している地域は2割程度にしか過ぎず、地方

部を含む多くの生活圏で生産額は維持または向上しているとの結果を得た。一般的には、人口が縮小すると経済も縮小すると思われがちであるが、必ずしもそうはならないという実態を示した。

横山ら⁹⁾は、全国の生活圏ごとの実態を把握するために人口増減率と一人あたり生産額の関係について分析した。その結果、経済成長の時期は多くの生活圏で人口減少しているものの生産額・一人あたり生産額は増加していることが明らかとなった。さらに、産業別の実態を確認すると、人口規模にかかわらず多くの生活圏で製造業は経済成長にあった。また、生産額が増加している多くの生活圏ではサービス業の経済成長が見られた。

c) 人口流出要因

斎藤ら⁹⁾は、人口減少の著しい北海道の過疎地域においてアンケート調査を行い、過疎社会においても人口が定着するために必要となる要素として、雇用やバスや道路などの交通機関との関連において配置される医療施設や教育施設が整備された生活施設環境の創出を示した。

d) 市町村別所得格差

長南ら¹⁰⁾は、各市町村の地方税（市町村税+都道府県税）データとタイル尺度を活用して、市町村間格差を「都道府県内の市町村格差」、「ブロック内の都道府県格差」、「ブロック間格差」に分解し、「都道府県内の市町村格差」が最も大きいことを明らかにした。さらに、市町村間格差について、東京都を除いた46道府県の市町村間格差は東京都を含めたそれと比較して格差が縮小しており、東京都内の市町村の影響力が大きいことが明らかになった。

上記で整理したとおり数多くの人口移動や人口と経済指標の関係に着目した研究がなされているが、市町村レベルでの社会移動の要因について、中心都市とその周辺市町村間の関係および生活サービスの観点から全国を俯瞰して議論されている研究は少ない。

(3) 研究の目的

前述した背景のもと、各地域ブロックにおけるブロック中心都市が占める人口の割合を確認すると、北海道のブロック中心都市である札幌市への一極集中の状況が分

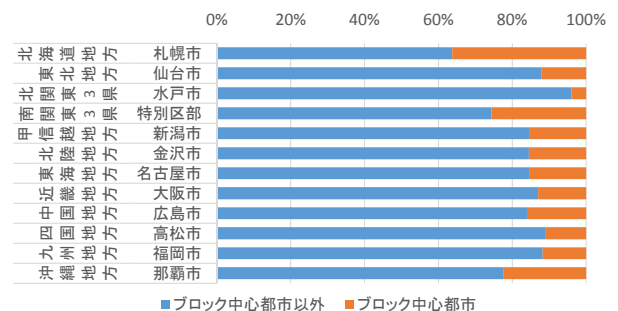


図-1 地域ブロック中心都市の人口集中状況

かる(図-1)。このように、全国と比較した北海道の特殊性が確認された。

そこで本研究では、全国各県および北海道の階層的な社会移動の傾向を把握し類型化を行う。その上で、人口移動の地域差を分析し、人口移動の傾向と地域の中心都市の都市機能や所得水準との関係を地域ごとに明らかとし、北海道の地域活性化策の基礎資料を提供することを目的としている。

2. 全国の社会増減の状況

市町村単位での社会増減の状況を図-2に示す。これは、平成27年国勢調査より平成22年から平成27年の5年間の社会移動について、各市町村の人口転入出量を平成22年のそれぞれの総人口で除して整理した。なお、国外の移動は除外しており、以降の分析についても同様である。

各都道府県の県庁所在都市では、31/47の市が転入超過となっているが、残りの市では転出超過となっている。また、北海道や福岡県など、県庁所在都市の周辺に位置する市町村においても転入超過となっている状況も見られ、郊外化などにより都市圏が形成されていると考えられる圏域もある。

一方、多くの市町村では転出超過となっている傾向が見られ、県庁所在都市においても16/47が転出超過となっている。

北海道においては、県庁所在都市である札幌市とその周辺に位置する市町村で転入超過となっている。一方、函館市や旭川市、北見市、釧路市といった人口20万人前後の各圏域の中核的な市においては、帯広市を除いて転出超過となっている。また、北海道全体では8割弱の市町村が転出超過となっている。

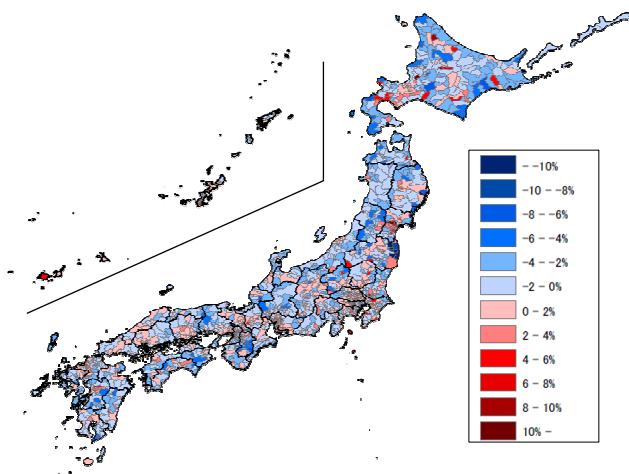


図-2 市町村別社会増減の状況 (H22-27)

3. 北海道における圏域の設定

北海道は一つの包括的的地方公共団体であり広大な面積を有している。面積は7つの包括的的地方公共団体を有している九州の約2倍となっている。

北海道内には、県庁所在都市である札幌市以外に、都市機能が集積する函館市や旭川市、帯広市、北見市など圏域の中心的な役割を果たす都市がある。次章より北海道と全国各県の階層的な人口移動動態について分析を行うが、北海道を全国各県と比較するために、前述した中心的な役割を果たす都市を全国各県の県庁所在都市と見た立て、他県の県庁所在都市とその周辺市町村と同様の構造として分析を行うために北海道を独自に複数の圏域に分割した。

(1) 設定方法

北海道の圏域の設定方針は、北海道内の社会移動の傾向から設定を行うこととした。北海道内の各市町村の社会移動の全体傾向としては、札幌市への一極集中となるが、近接する市町村との人口のやり取りも見られる。

そこで、池田ら⁹⁾、長谷川ら⁷⁾の研究にて整理された、「既存の行政区画とは異なる、地域住民が必要とする最低限の生活サービスを享受できるエリア」として設定された全国45道府県の305の「生活圏」に着目して、その中心都市間の人口移動から圏域を設定した。比較的人口を吸収している生活圏の中心都市があり、この都市を「中心都市」として、この人口吸収が及ぶ範囲の生活圏

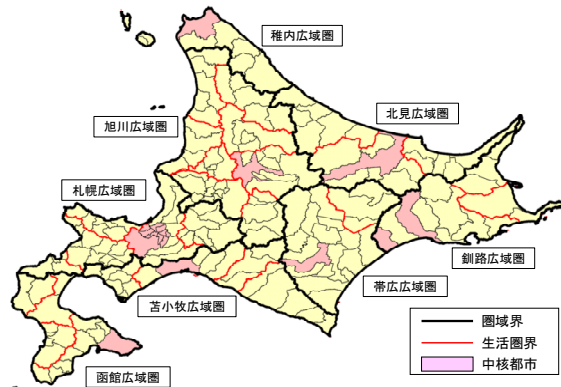


図-3 設定した北海道の8広域圏

表-1 8広域圏と各中核都市

圏域	中核都市	人口 (H27)	
		圏域	中核都市
札幌広域圏	札幌市	2,754,779	1,953,784
函館広域圏	函館市	442,850	266,117
旭川広域圏	旭川市	700,370	339,797
稚内広域圏	稚内市	65,075	36,399
北見広域圏	北見市	292,812	120,652
苫小牧広域圏	苫小牧市	470,936	172,794
帯広広域圏	帯広市	343,521	169,389
釧路広域圏	釧路市	313,236	174,804

を一つの圏域とした。つまり、人口移動における生活圏ごとの結びつきの強さを基準とした。また、圏域の設定の際には人口移動の傾向と併せて地形や振興局境界についても考慮した。

(2) 設定した 8 広域圏

前述の設定方法より図-3に示すとおり北海道を8つの圏域に分割し、表-1に示すとおりそれぞれの圏域に全国各県の県庁所在都市に相当する「中核都市」を設定した。以降の北海道の人口移動の分析では、この広域圏を全国各県と同じように扱うこととした。

4. 人口移動に関する全国各県と北海道の分析

三大都市圏を除いた全国32県と3章にて設定した北海道の8広域圏について、人口移動の実態を整理した。一つの階層として県庁所在都市と後述する中心都市圏についてそれぞれ着目し、人口移動の分析を行った。

(1) 県庁所在都市に着目した階層的人口移動

各県および各広域圏について、県庁所在都市または中核都市以外の周辺市町村から県庁所在都市または中核

都市、さらにブロック中心都市、三大都市圏といった階層的な人口移動の実態を整理した。

a) 分析手法

平成27年国勢調査結果を活用して、2010年から2015年の人口転入転出量を整理した。各県および各広域圏において、転入超過先・転出超過先として「県庁所在都市または中核都市」、「それ以外の周辺市町村」、「ブロック中心都市」、「三大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）」、「他県（各県または各広域圏）」といった区分で人口転入転出量を集計した。

b) 県庁所在都市に着目した階層的人口移動傾向

各県および各広域圏について、県庁所在都市または中核都市とそれ以外の周辺市町村それぞれの転出超過先の割合を図-4.5に示す。

階層的な人口移動の傾向が見られた例として、帯広広域圏と岩手県の県庁所在都市または中核都市とそれ以外の周辺市町村それぞれからの転出超過先の人口移動を図-6,7に示す。なお、円グラフのサイズは転出超過量を示している。帯広広域圏については、周辺市町村から中核都市である帯広市へ5割以上が転出超過となっており、

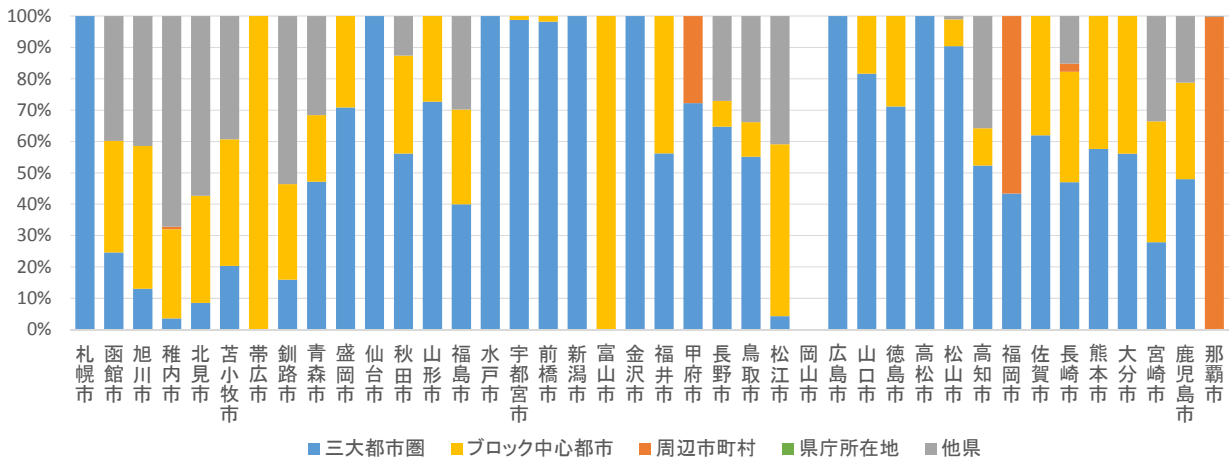


図-4 県庁所在都市または中核都市からの転出超過先の割合

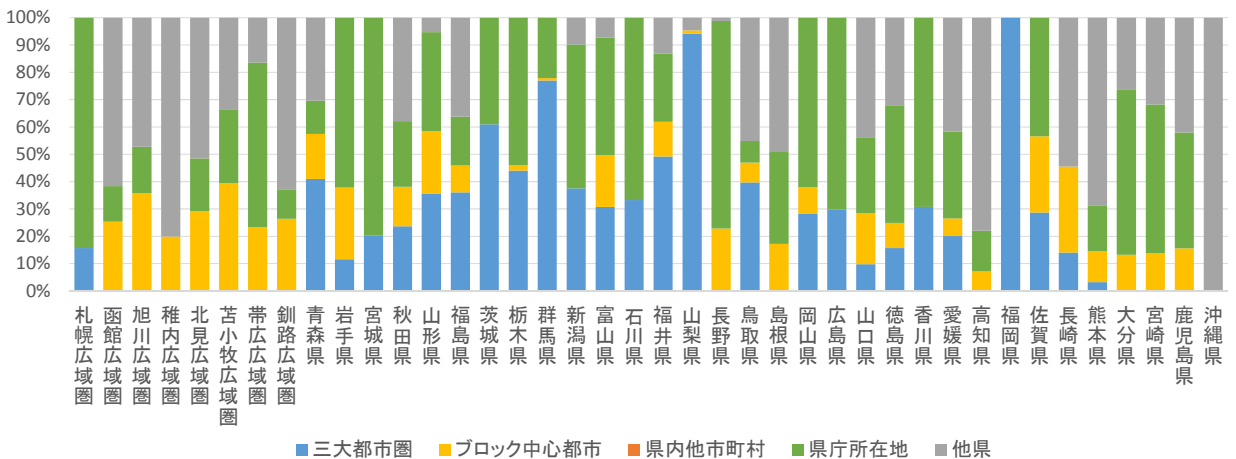


図-5 県庁所在都市または中核都市以外の周辺市町村からの転出超過先の割合

中核都市である帯広市からブロック中心都市である札幌市へ9割以上が転出超過となっている。岩手県については、県庁所在都市である盛岡市へ5割以上が転出超過となっており、県庁所在都市である盛岡市からブロック中心都市である仙台市へ2割以上、3大都市圏へ5割以上が転出超過となっている。

一方で、人口移動の階層性が弱いまたは見られない県も確認された。青森県については、県庁所在都市以外の周辺市町村から県庁所在都市への転出超過割合が比較的低い傾向であった(図-8)。また、福岡県については、県庁所在都市からそれ以外の周辺市町村へ転出超過となっていた(図-9)。

これらの県においては、県庁所在都市以外にも都市規模が大きな第2・第3の都市が存在しており、その都市もその周辺市町村から人口を吸収している可能性がある。また、近年のモータリゼーションなどの影響から居住地が都市部から郊外部へ広がり、都市圏が形成されている可能性があると考えられる。

そこで、この「県庁所在都市に続く、または同規模程度の第2・第3の都市」と「郊外化による都市圏」を考慮するために、全国各県および道内各広域圏において、後述する中心都市圏の設定を行い、同様の階層的な人口移動の分析を行った。

(2) 中心都市圏に着目した階層的な人口移動

前述したとおり、県庁所在都市以外の第2・第3の都市と居住地の郊外化を考慮した人口移動傾向を把握するために、中心都市と都市圏を設定した。その上で、県庁所在都市に着目した階層的な人口移動の分析と同様の分析を行った。

a) 中心都市と都市圏の設定

中心都市については、池田ら⁹⁾、長谷川ら⁷⁾の研究において整理された各生活圏の中心都市とした。生活圏は、主に通勤通学率や昼夜間人口比率を考慮して設定されている。このことから、生活圏の中心都市は職場や教育施設といった生活サービスが一定程度立地しており、その圏域における中心性を持った都市と想定されるため本研究における中心都市とした。

都市圏については、中心都市からの郊外化の影響を考慮するために上記で設定した中心都市から人口の転入があり、かつその中心都市に一定程度の通勤と通学の流れがあることを想定した。よって、都市圏の条件を「①各生活圏の中心都市に隣接」しており、「②中心都市から転入超過」かつ「③中心都市への通勤・通学率が5%以上」の市町村とした。さらに、隣接はしていないが、②・③の条件を満たし、①・②・③の条件を満たす市町村に連たんしている市町村についても都市圏を構成する市町村とした。

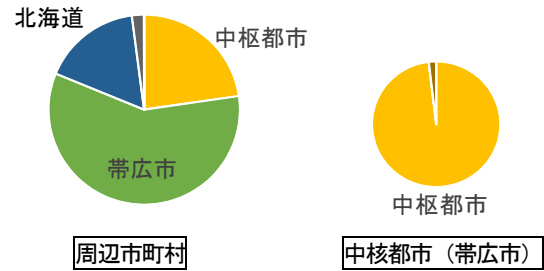


図-6 転出超過先の割合 (帯広広域圏)

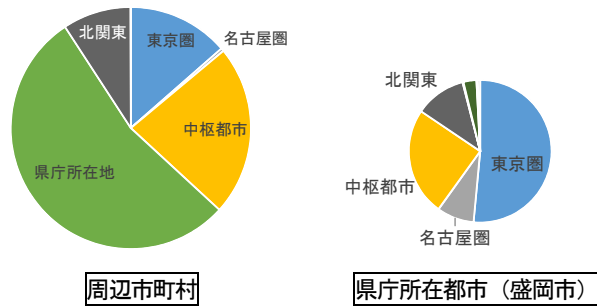


図-7 転出超過先の割合 (岩手県)

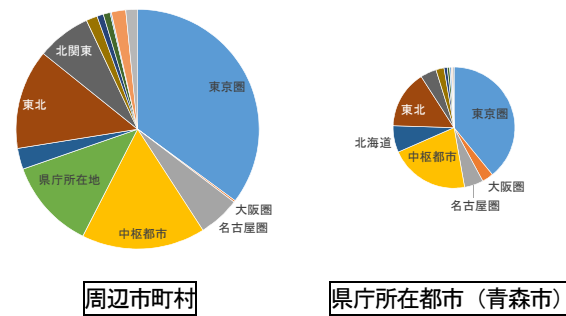


図-8 転出超過先の割合 (青森県)

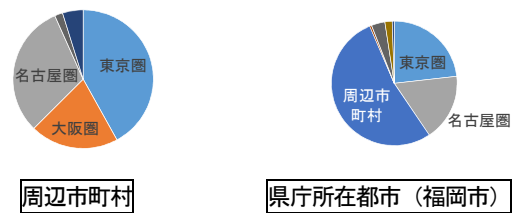


図-9 転出超過先の割合 (福岡県)

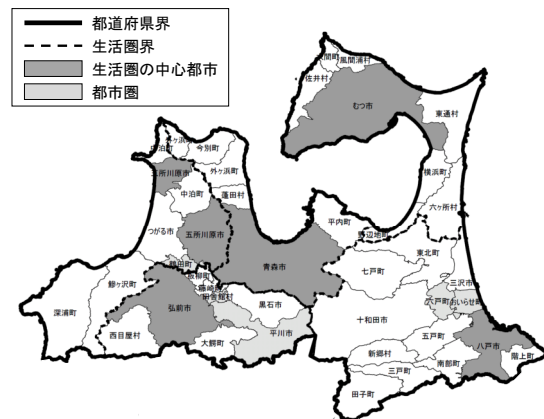


図-10 設定した中心都市圏 (青森県の例)

以上の中心都市と都市圏の条件を満たす圏域を「中心都市圏」と呼ぶこととする。図-10に設定した中心都市圏の例を示す。

b) 分析手法

設定した中心都市圏に基づいて、県庁所在都市に着目した階層的人口移動の分析と同様の分析を行った。

c) 中心都市圏に着目した階層的人口移動傾向

中心都市圏を考慮した階層的な人口移動について分析を行った。

県庁所在都市に着目して分析を行った階層的な人口移動においては階層性が確認できなかった例として、青森県と福岡県の人口の転出超過先の実態を示したが、中心都市（県庁所在都市以外の第2・第3の都市）と都市圏（都市の郊外化）を考慮して集計を行った場合、階層的な人口移動の傾向を確認できた。

青森県については、青森市、八戸市、弘前市、五所川原市、むつ市を中心都市として設定し、それぞれについて都市圏を設定して分析した結果、中心都市圏以外の周辺市町村からは中心都市圏へ約5割が転出超過となり、小規模市町村から人口を吸収している階層的構造を捉えることが出来たと考えられる（図-11）。なお、青森市、むつ市は都市圏となる市町村が確認できなかったため、集計上も青森市、むつ市と表記している。

福岡県については、福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市、豊前市を中心都市として設定し、それぞれについて都市圏を設定して分析した結果、中心都市圏がそれ以外の周辺市町村から人口を吸収している階層的構造が確認できた（図-12）。

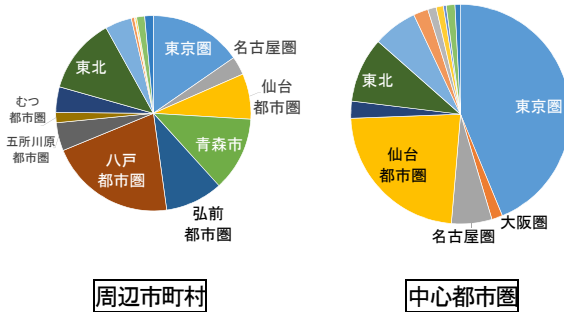


図-11 転出超過先の割合（青森県）

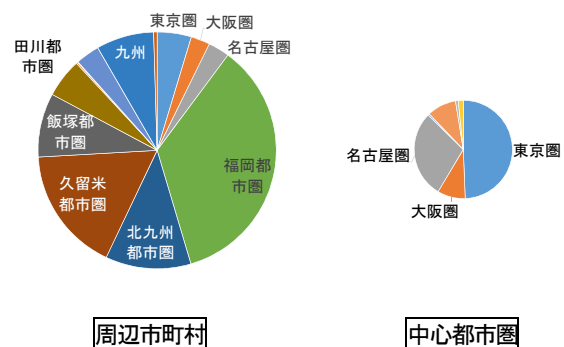


図-12 転出超過先の割合（福岡県）

5. 人口移動傾向を踏まえた全国各県と道内各広域圏の類型化

(1) 類型化の方法

4章にて明らかとなった県庁所在都市または中核都市以外の周辺市町村から県庁所在都市または中核都市、ブロック中心都市、三大都市圏といった階層的な人口移動動態について、「県庁所在都市または中核都市」と「それ以外の周辺市町村」それぞれからの転出超過先の割合に着目して類型化を行った。類型化に際してはクラスター分析を行い、その結果を参考としつつ分類を行った。なお、ここでは、県庁所在都市に着目した階層的な人口移動傾向から類型化を行った。中心都市圏に着目した階層的な人口移動傾向の類型化については今後の課題とする。

(2) 全国各県と道内各広域圏の類型化

全国32県および道内8広域圏について、県庁所在都市または中核都市とそれ以外の周辺市町村それぞれの転出超過先の割合の傾向から類型化を行った。

a) 県庁所在都市または中核都市の転出超過先の割合による類型化

福岡市、那覇市を除く札幌市や仙台市、茨木市、新潟市、金沢市、広島市、高松市といったブロック中心都市では、三大都市圏への転出超過の割合が高い。また、関東圏である宇都宮市、前橋市についても同様の傾向を示している。

北海道について、帯広市はブロック中心都市である札幌市への転出超過割合が100%となっている。一方、札幌市と帯広市を除く中核都市では、三大都市圏やブロック中心都市への転出超過割合が一定程度あるが、他県または他広域圏への転出超過の割合が高い傾向にある（図-13、表-2）。

b) 周辺市町村の転出超過先の割合による類型化

ブロック中心都市を抱える県または広域圏の周辺市町村は比較的県庁所在都市への転出超過割合が高い傾向にある。また、茨城県、群馬県、山梨県、福岡県の県庁所在都市以外の周辺市町村は三大都市圏への転出超過の割合が最大となっている。茨城県、群馬県、山梨県については、東京圏に隣接していることがその要因になると考えられる。一方、福岡県については、県庁所在都市以外の周辺市町村に福岡市の都市圏となっている市町村が多く存在していることや北九州市といった都市規模の大きな市町村が存在していることが要因として考えられる。

北海道について、札幌広域圏内および帯広広域圏内の中核都市以外の周辺市町村はそれぞれの中核都市である札幌市、帯広市への転出超過の割合が最大となっている。

一方、その他の広域圏内の中核都市以外の周辺市町村からは他県（他広域圏）またはブロック中心都市である札幌市への転出超過の割合が高い傾向となっている（図-14、表-3）。また、これらの広域圏はそれぞれの中核都市への転出超過の割合が比較的低い傾向にあることから、中核都市が持つ雇用や都市的サービスなど中心都市としての魅力が弱いことが考えられる。

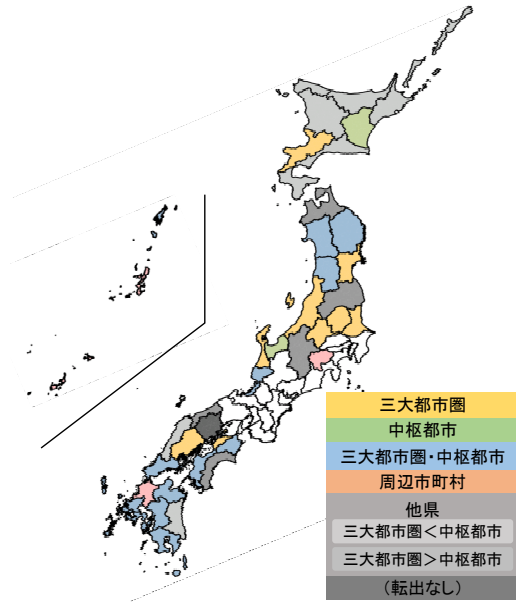


図-13 県庁所在地都市からの転出超過先の分類

表-2 県庁所在地都市からの転出超過先の割合

	三大都市圏	ブロック中心都市	周辺市町村	他県
札幌市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
仙台市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
水戸市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新潟市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金沢市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
広島市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
高松市 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宇都宮市	98.8%	1.2%	0.0%	0.0%
前橋市	98.2%	1.8%	0.0%	0.0%
帯広市	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
富山市	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
盛岡市	70.9%	29.1%	0.0%	0.0%
徳島市	71.1%	28.9%	0.0%	0.0%
山形市	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%
山口市	81.7%	18.3%	0.0%	0.0%
松山市	90.4%	8.5%	0.0%	1.1%
秋田市	56.1%	31.2%	0.0%	12.6%
長崎市	47.0%	35.3%	2.6%	15.1%
鹿児島市	48.0%	30.8%	0.0%	21.2%
福井市	56.2%	43.8%	0.0%	0.0%
大分市	56.1%	43.9%	0.0%	0.0%
熊本市	57.6%	42.4%	0.0%	0.0%
佐賀市	62.0%	38.0%	0.0%	0.0%
甲府市	72.2%	0.0%	27.8%	0.0%
福岡市 ●	43.4%	0.0%	56.6%	0.0%
岡山市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
那覇市 ●	0.0%	0.0%	99.7%	0.3%
函館市	24.6%	35.6%	0.0%	39.8%
苫小牧市	20.3%	40.4%	0.0%	39.3%
宮崎市	27.9%	38.6%	0.0%	33.6%
旭川市	13.0%	45.5%	0.0%	41.5%
松江市	4.3%	54.8%	0.0%	40.9%
釧路市	3.6%	28.4%	0.9%	67.2%
北見市	8.5%	34.2%	0.0%	57.3%
釧路市	15.9%	30.5%	0.0%	53.6%
青森市	47.2%	21.2%	0.0%	31.6%
福島市	40.0%	30.3%	0.0%	29.8%
長野市	64.7%	8.3%	0.0%	27.1%
鳥取市	55.2%	11.0%	0.0%	33.9%
高知市	52.3%	11.9%	0.0%	35.8%

●：ブロック中心都市

6. 道内市町村の人口移動の傾向把握

(1) 市町村別個人所得の現状整理

地域間所得格差と都市圏への人口流出には一定の連動性がある¹¹⁾。また、都市機能や雇用が充実している県庁所在都市は各都道府県内において比較的高い所得水準となっている。一方で、北海道においては県庁所在都市である札幌市よりも所得水準が高い市町村数が都府県と比較して多い傾向にある（図-15）。しかし、これらの比

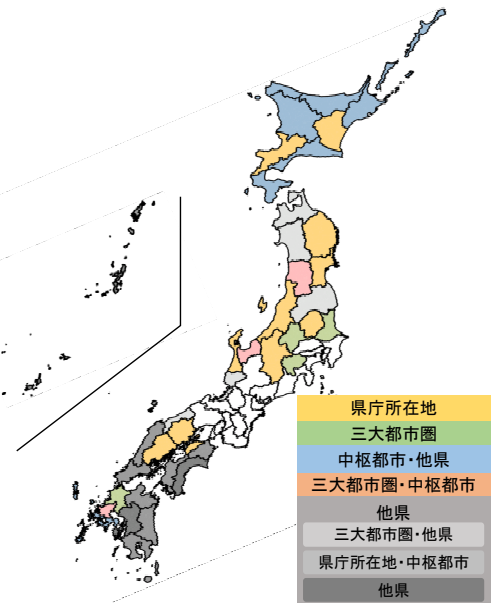


図-14 周辺市町村からの転出超過先の分類

表-3 周辺市町村からの転出超過先の割合

	三大都市圏	ブロック中心都市	県庁所在地	他県
札幌広域圏 ●	15.7%	0.0%	84.3%	0.0%
宮城県	20.2%	0.0%	79.8%	0.0%
栃木県	44.0%	2.0%	53.9%	0.0%
新潟県 ●	37.5%	0.0%	52.7%	9.8%
岡山県	28.4%	9.6%	62.0%	0.0%
石川県 ●	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
広島県 ●	29.9%	0.0%	70.1%	0.0%
香川県 ●	30.7%	0.0%	69.3%	0.0%
帯広広域圏	0.0%	23.4%	60.2%	16.4%
岩手県	11.6%	26.3%	62.1%	0.0%
長野県	0.0%	22.8%	76.0%	1.2%
茨城県 ●	61.0%	0.0%	39.0%	0.0%
群馬県	77.0%	0.9%	22.1%	0.0%
山梨県	94.1%	1.2%	0.0%	4.7%
福岡県 ●	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
函館広域圏	0.0%	25.3%	13.0%	61.6%
釧路広域圏	0.0%	26.4%	10.8%	62.8%
長崎県	14.0%	31.5%	0.0%	54.5%
釧路内広域圏	0.0%	19.9%	0.0%	80.1%
旭川広域圏	0.0%	35.8%	16.9%	47.2%
北見広域圏	0.0%	29.2%	19.3%	51.5%
苫小牧広域圏	0.0%	39.4%	26.8%	33.8%
山形県	35.7%	22.8%	36.2%	5.3%
富山県	30.8%	18.9%	42.9%	7.4%
佐賀県	28.7%	27.9%	43.4%	0.0%
青森県	41.0%	16.5%	12.2%	30.4%
秋田県	23.7%	14.5%	24.0%	37.9%
福島県	36.1%	9.8%	17.8%	36.2%
鳥取県	39.7%	7.2%	7.9%	45.1%
福井県	49.2%	12.6%	24.9%	13.2%
島根県	0.0%	17.2%	33.6%	49.2%
鹿児島県	0.0%	15.6%	42.3%	42.1%
山梨県	9.7%	18.8%	27.5%	44.0%
徳島県	15.7%	9.2%	43.0%	32.1%
愛媛県	20.1%	6.4%	31.8%	41.7%
大分県	0.0%	13.2%	60.5%	26.2%
宮崎県	0.0%	13.8%	54.5%	31.8%
高知県	0.0%	7.2%	14.8%	78.0%
熊本県	3.2%	11.4%	16.8%	68.6%
沖縄県 ●	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

●：ブロック中心都市を抱える県または広域圏

較的所得水準の高い市町村においても北見広域圏の佐呂間町の1町を除いて人口は転出超過となっている。

小規模市町村から大都市への人口流出は、所得水準以外にも雇用や職の多様性、都市の利便性、進学、就職など様々な要因が考えられるが、ここでは各市町村の所得水準と中核都市との地理的關係に着目して人口移動の傾向を確認した。

図-16は北海道の県庁所在都市である札幌市の個人所得を1.0としたときの道内各市町村の所得水準の状況を示したものである。ほとんどの市町村では県庁所在都市である札幌市の個人所得を下回っているが、主にオホーツク海沿岸や帯広広域圏に所得水準の高い市町村が分布していることが分かる。これらの市町村には漁業や農業、酪農といった1次産業を基幹産業としている市町村が多い。

(2) 市町村別の人口移動

a) 分析手法

総人口あたりの転出超過率と転出超過先の割合について、札幌市と比較した所得水準の高低と中核都市との地理的關係に着目して整理した。

ここでは比較的所得水準の高い市町村が多く分布する帯広広域圏、北見広域圏の市町村について人口移動の分析を行った。

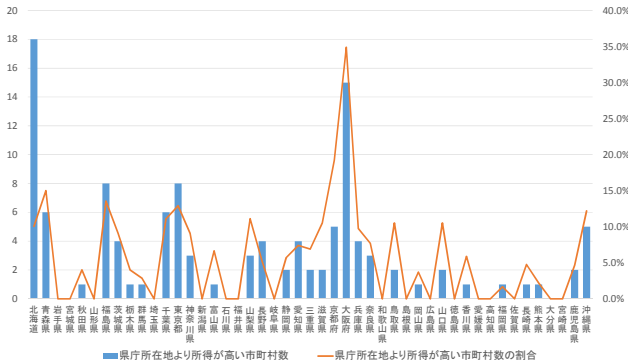


図-15 都道府県ごとの高所得水準の市町村数

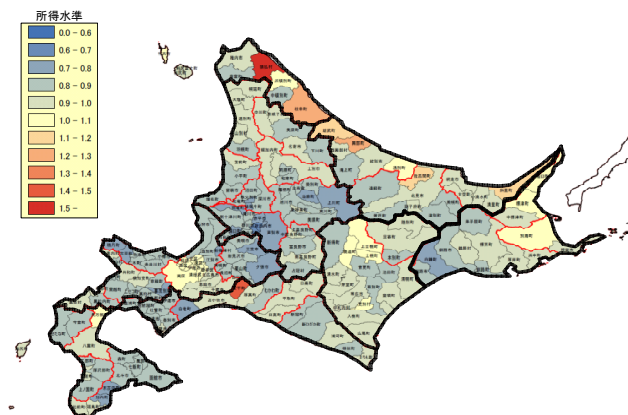


図-16 道内市町村の所得水準

b) 帯広広域圏内市町村の人口移動傾向

帯広広域圏内の19市町村について、総人口あたりの転出超過率と転出超過先の割合を集計し、更に所得水準の高低と併せて整理した結果を図-17に示す。なお、円グラフのサイズは総人口あたりの転出超過率を示している。

所得水準が高く中核都市である帯広市に隣接している市町村は更別町の1町であった。所得水準は札幌市と比較して1.06となっており、基幹産業は農業で、大規模化・機械化による効率経営を早くから推し進めた地域である。総人口あたりの転出超過率は3.8%であり、他の市町村よりも高い傾向にある。また、三大都市圏への転出超過割合が約2割を占めており、他市町村と比較して高い割合を示している。

一方、所得水準は比較的低いが中核都市である帯広市に隣接している4市町村と帯広市の総人口あたりの転出超過率は平均して0.6%と際立って低く、また、中札内村を除いてブロック中心都市である札幌市への転出超過割合が5割以上と高い傾向にある。

中核都市である帯広市に隣接しておらず比較的所得水準も低い市町村の総人口あたりの転出超過率は3.6%と高い割合となっている。また、ブロック中心都市である札幌市への転出超過割合が大樹町の2割弱を除いて低い傾向にあり、中核都市である帯広市への転出超過割合は比較的高い傾向にある。

c) 北見広域圏内市町村の人口移動傾向

北見広域圏内の18市町村について、総人口あたりの転出超過率と転出超過先の割合を集計し、更に所得水準の

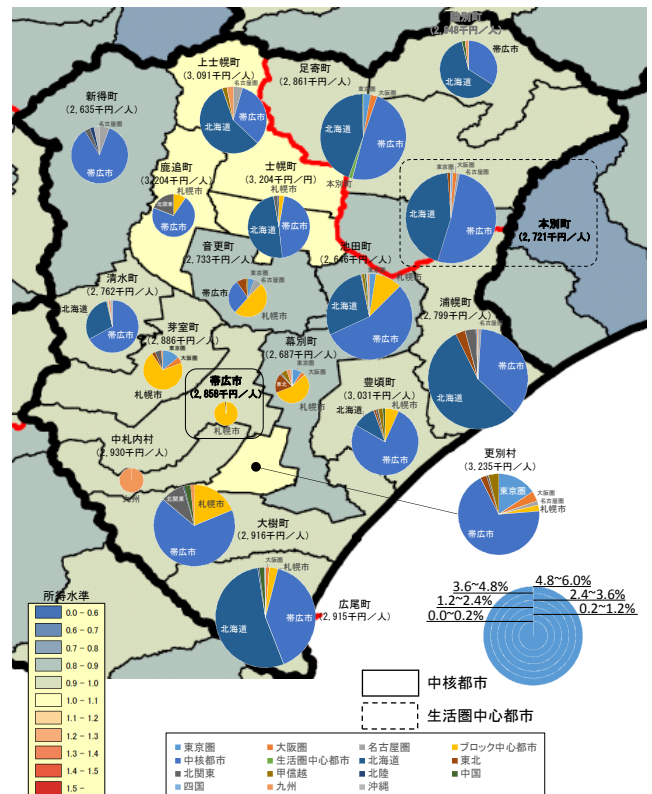


図-17 道内市町村の所得水準

高低と併せて整理した結果を図-18に示す。

所得水準が高く北見市に隣接している市町村は佐呂間町の1町であった。所得水準は札幌市と比較して1.14となっており、基幹産業は漁業であり、ホタテ、牡蠣の養殖が盛んである。総人口あたりの転出超過率は4.5%であり、他の市町村よりも高い傾向にある。

一方、所得水準は比較的低い中核都市である北見市に隣接している7市町村と北見市の総人口あたりの転出超過率は平均して2.6%となっており、帯広広域圏のような中核都市に隣接していない市町村と比較して際立って低いという傾向は見られなかった。

中核都市である北見市には隣接していないが佐呂間町と同様に比較的所得水準の高い4市町村の転出超過量は3.4%であり、所得水準の低い市町村と比較すると高い割合となっていることが分かる。

中核都市である北見市に隣接していない市町村について、帯広広域圏と比較すると中核都市への転出超過割合が低く、さらに、ブロック中心都市である札幌市への転出超過割合が約1~5割と一定程度ある。

以上のことから、帯広広域圏と北見広域圏を比較すると、帯広市の方が自身の圏域内の市町村から人口を吸収しており、また、中核都市に隣接する市町村の転出超過割合が低いことが分かる。このことは、中核都市の都市力の差によるものと考えられ、その分析が課題となる。

7. 道内市町村の年齢階級別人口移動の傾向分析

6章において、中核都市の隣接市町村とその周辺市町村の総人口あたりの転出超過率や転出超過先、所得水準

との関係に特徴が見られた帯広広域圏について、市町村別年齢階級別の人口純転入出の分析を行った。分析に当たっては、ここまでの人口移動の分析と同様に平成 27 年国勢調査結果を活用して、2010年から2015年の人口純転入出について、純転入出先ごとに年齢5歳階級の状況を集計した。なお、ここでは市町村別転入出先別の純転入出量を対象としており、人数が小さくなる市町村もあるため、この点に留意されたい。

その結果、主に下記の3つの傾向が確認できた。

1つ目として、主にブロック中心都市である札幌市、中核都市である帯広市について、進学・就職世代である15~19歳、20~24歳の年代で転出超過となり、25~35歳の年代で転入超過となる傾向が見られた。これは、大学などの教育施設や就業機会が整っている都市部への進学、就職のタイミングで転出しているためと考えられる。25~35歳の年代は、ここも就業のタイミングであり、また、就職後数年での転職もあり地元回帰によるものと考えられる。この傾向の例として、図-19に豊頃町の年齢階級別の人口純転入出を示す。

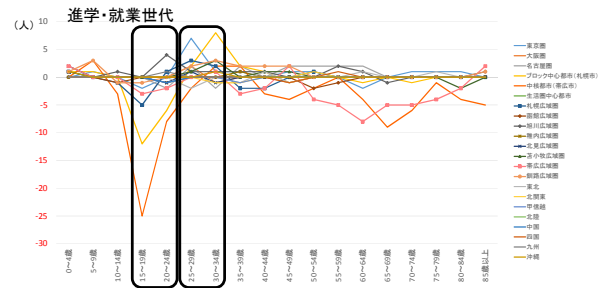


図-19 年齢階級別人口純転入出（豊頃町）

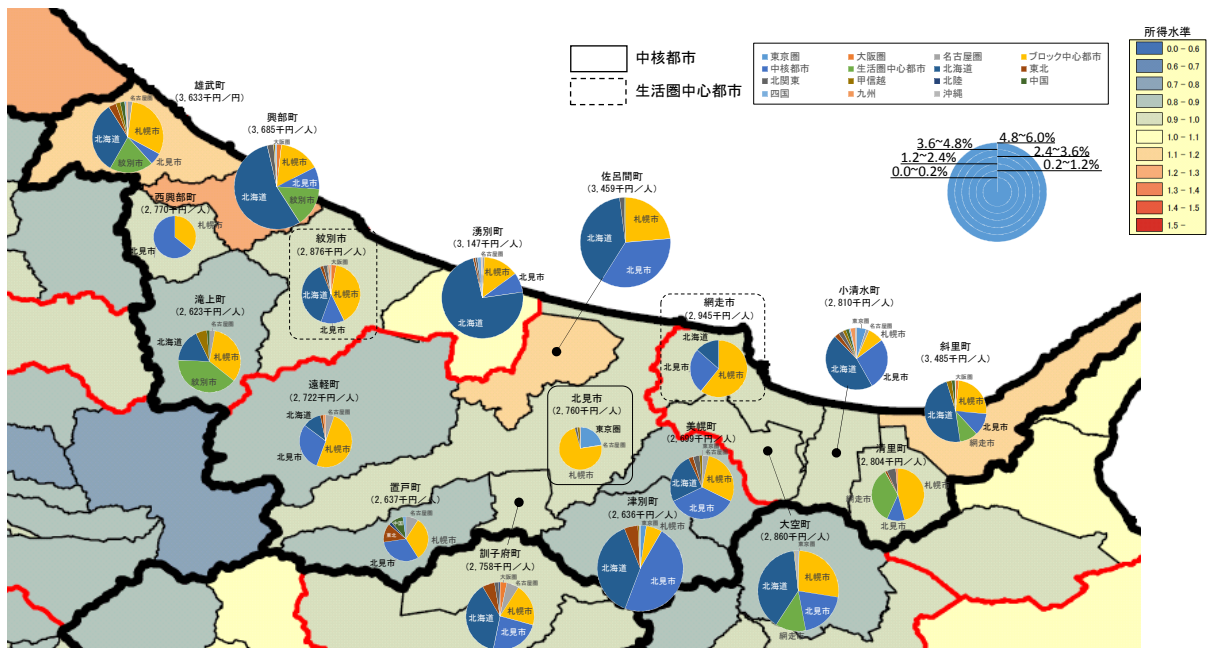


図-18 総人口あたりの転出超過率と転出超過先（北見広域圏）

2 目として、高齢者世代の主に自圏域内からの転入超過、自圏域内への転出超過のいずれかとなる傾向を示す市町村が確認された。これは、高齢者福祉施設の立地する市町村へ転出していることが考えられる。これらの傾向を示す例として、図-20, 21 に幕別町, 足寄町の例を示す。

3 目として、子育て世代の主に中核都市, 自圏域内の市町村からの転入超過, 転出超過の傾向を示す市町村が確認された。これは、高齢者世代と同じく、周産期医療や子育て関連施設の立地状況が人口転入出の要因とな

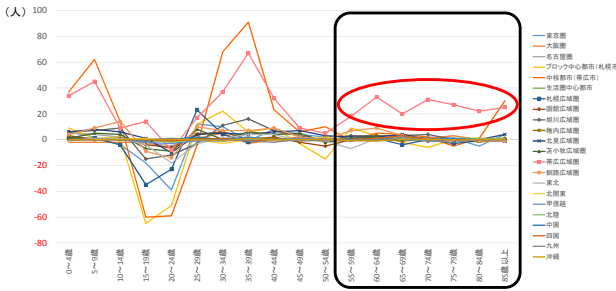


図-20 年齢階級別人口純転入出 (幕別町)

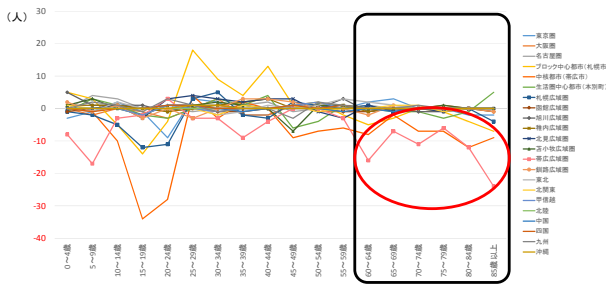


図-21 年齢階級別人口純転入出 (足寄町)

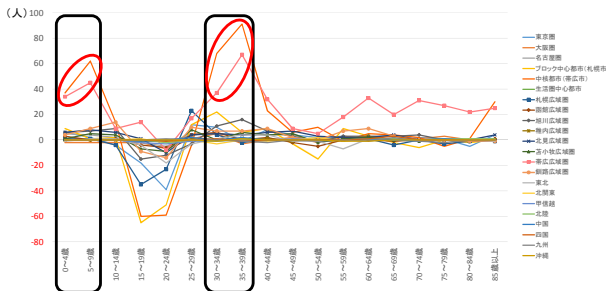


図-22 年齢階級別人口純転入出 (幕別町)

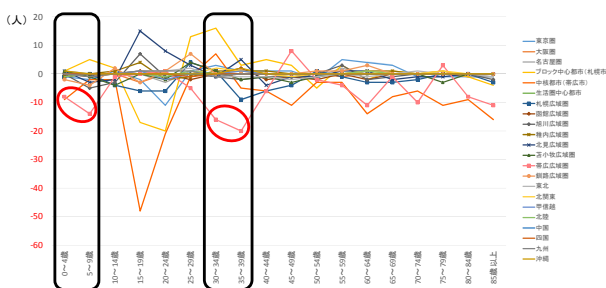


図-23 年齢階級別人口純転入出 (本別町)

っているのではないかと考えられる。これらの傾向を示す例として、図-22, 23 に幕別町, 本別町の例を示す。

これらの要因について、上述した施設などの都市的サービスの立地状況を確認して明らかとすることが今後の課題であると考えている。

8. おわりに

(1) 本研究の成果

a) 全国各県および道内広域圏の階層的人口移動実態

本研究では、階層的な人口移動の傾向を県庁所在都市, 中心都市圏に着目して分析を行った。

県庁所在都市に着目した分析では、小規模市町村から県庁所在都市, さらにブロック中心都市, 三大都市圏へといった人口移動の階層性が確認された。一方で、その階層性に拠らない人口移動傾向を示す県も確認された。

これを踏まえて、県庁所在都市以外の第2・第3の都市と郊外化による都市圏を考慮した中心都市圏を設定した上で、同様の分析を行った結果、県庁所在都市に着目した分析では人口移動の階層性が見られなかった県についても人口移動の階層性が確認された。こうした第2・第3の都市と都市圏を考慮することで階層的な人口移動の傾向を捉えることができた。

以上の人口移動の傾向分析から全国各県および道内各広域圏それぞれの県庁所在都市または中核都市とそれ以外の周辺市町村を類型化することができた。

b) 所得水準と人口移動の関係性

北見広域圏と帯広広域圏の所得水準の高い市町村において、総人口あたりの転出超過率が高い傾向が確認できた。また、帯広広域圏の中核都市(帯広市)に隣接する市町村において、総人口あたりの転出超過率が低い傾向が確認できた。これらの結果から、以下のような推察ができる。

現在、地方創生策の多くは雇用の増加, 所得の増加を目的としているが、所得増加による大学進学率の上昇が更なる人口流出を招く可能性がある。また、県庁所在都市や中心都市の生活サービスの充足度によってその隣接市町村の人口定着に影響を与える可能性も考えられる。

これらの考察については、今後、中心都市の生活サービスの分析など詳細な検証が必要である。

c) 年齢階級別人口純転入出の実態把握

帯広広域圏について、市町村ごとに年齢階級別転入出先別の人口純転入出の実態を把握した。

転入出先別の人口純転入出の傾向として、高齢者世代や子育て世代において、転入超過となる市町村, 転出超過となる市町村が確認された。これは、当該市町村の高齢者福祉施設や子育て支援施設などの都市的サービスの立地状況と関連性がある可能性があることが推察される。

(2) 今後の課題

本研究における今後の課題は以下のとおりである。

- ・ 転出超過先ごとの年齢階級別の人口移動について、他の道内広域圏についても同様の分析を行う。
- ・ 人口流出の要因を所得水準や中心都市の生活サービス、生活サービスを受けるための中心都市までの交通条件といったことから明らかとする。
- ・ 現在、北海道において実施されている地方活性化政策を整理し、分析結果と対比して改善の知見を得る。

- 4) 小竹ら：各都道府県における持続可能な地域社会形成に関する研究，p146，土木計画学研究・講演集，2014
- 5) 池田ら：首都圏における持続可能な地域社会形成に関する研究，P117，土木計画学研究・講演集，2015
- 6) 野田ら：全国生活圏における人口減少と経済成長の現状に関する研究，土木計画学研究・講演集，Vol54(CD-ROM)，2016
- 7) 長谷川ら：地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究，土木計画学研究・講演集，Vol47(CD-ROM)，2013.
- 8) 横山ら：今後の地方創生のための地域の実態把握に関する分析，土木計画学研究・講演集，Vol56(CD-ROM)，2017
- 9) 斎藤ら：過疎型社会における交通機関の利用と生活意識に関する研究，土木学会北海道支部論文報告集，第36号，pp.205-210，1980
- 10) 長南ら：市町村間所得格差の推移に関する研究，都市計画論文集，No.44-3，pp.343-348，2009
- 11) 森地茂，国土の未来研究会編，『国土の未来』（日本経済新聞社），2005

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成29年推計）（2017年4月10日公表）
- 2) 国土交通省国土政策研究会：国土のグランドデザイン2050（2014年7月4日公表）
- 3) 森尾ら：ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性，土木計画学研究・論文集，25，pp.193-200，2008

(2018.4.27 受付)

MIGRATION OF EACH PREFECTURE NATIONWIDE AND CHARACTERISTIC ANALYSIS OF HOKKAIDO

Ryohei INOMATA, Shigeru MORITI and Naohiko HIBINO

In recent years, declining population has been regarded as the most important issue in Japan, and Regional Revitalization measures are being taken. The tendency of hierarchical social movements from regional municipalities to prefectural government cities and to the central city and the three major metropolitan areas varies from prefecture to prefecture, especially Hokkaido is a peculiar population movement.

In this study, we analyzed regional differences of population migration trends and divided Hokkaido into its own area from the tendency of population migration, with the aim of providing basic data of Hokkaido regional revitalization plan. We analyzed tendencies of hierarchical population migration in conjunction with each prefecture and categorized them. In addition, regarding the municipalities in Hokkaido, we analyzed the actual state of population movement focusing on income level etc. As a result, the tendency of hierarchical population movement became clear in each prefecture and each area of the province across the country. In addition, we confirmed the tendency of population movement for the municipalities in Hokkaido from the income level and the relationship with the central city.